

## ■江南市議会議員 市政レポート NO. 23■

## 山としひろ



[6月議会 一般質問]

## 一般競争入札で電気料金の節減を

## —電力供給契約の見直しを提案—

1990年代、規制緩和の一環として「電力自由化」が推進され、PPS（特定規模電気事業者）が新規参入しました。現在、50キロワット以上の高圧契約をしている事業所であれば、電力の購入先としてPPSを選択することができます。そのメリットは、企業努力により独自の基本料金体系を組んでいるため、独占体制の電力会社よりも電気料金が安いことにあります。

そのため、官公庁でも電力供給契約の見直しが進められています。東京都立川市の立川競輪場は2010年度、競争入札を行ない、東京電力からPPSに契約変更して電気料金を年間1700万円も節減することができました。県内でも、数年前から愛知県庁や名古屋市役所がPPSと契約しています。

江南市役所本庁舎の電気料金は年間約1,400万円近くに上っています。これだけ大きな金額にもかかわらず、入札をせずに漫然と中部電力と契約していることは問題です。また、江南市にはPPSによる電力供給が可能な公共施設が市役所以外に36もあります。

先進事例に学び、江南市も早急に一般競争入札を行い、経費削減を図るべきです。

## [山議員の思い]

東京電力福島第一原発事故によって、市民の原発に対する不安が極限に達しています。もはや原発に未来はありません。

電力調達のあり方を見直して、PPSと契約することになれば、わずかながらでも「脱原発」に貢献できます。



電気料金を節減するために競争入札を行うことを検討すべきではないか？

## 答（経営企画部長）

…中略…安定した電気供給が安価に受けられるのであれば導入には大きなメリットがあるが、中部電力との契約を解除する際に割り増しの清算が生じるなどデメリットがあるので、周辺市町の動向を注視しつつ、導入団体の調査を含めよく研究する。

## 市役所本庁舎の電気料金

07年度	1,344万円
08年度	1,428万円
09年度	1,379万円
10年度	1,373万円

## ツイッターの活用を

地方自治体がインターネットの簡易投稿サイト「ツイッター」を使って情報発信する動きが広がっています。東日本大震災を受けて登録者が急増し、災害時の新たな情報提供手段として注目されています。

被災地の多くの地方自治体では、ホームページのサーバーが被害を受けてダウンし、さらには電話の利用が大幅に制限されました。その一方、ツイッターを使って情報発信を続けた自治体や首長や議員がおり、その有効性が報告されています。

情報発信の一つの手段として、江南市でもツイッターを開設することを求めました。これに対し当局は、なりすましやデマ、対応を誤った場合の批判を懸念し、「国の指針を参考にしな

がら、安全かつ効果的利用方法などを研究する」と述べるにとどまりました。

情報発信はスピードが勝負です。ツイッターは無料ですぐに開設できます。やらない理由をあれこれ考えるよりも、まずは一度試してみるべきです。

[山議員の思い]

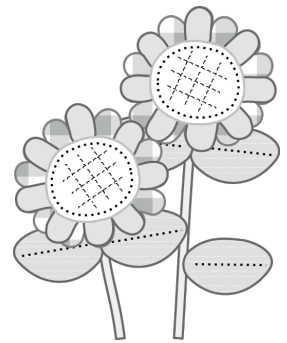
市役所には市民の命を守る使命が課せられています。たとえ、どんなに大きな災害が起こっても、市役所を閉鎖することはできません。今回の大震災から学ぶべきことはたくさんあります。国や上部機関の指示待ちではなく、自ら考えて積極的に行動することが求められています。

# 市政報告会を開催します！

**日時** 7月29日(金) 午前10時～

**場所** 飛高会館 1階 図書室

(飛高町宮町60-1 飛高白山社となり)



○6月議会について報告します。その後、みなさまのご意見・ご要望をうかがいます。

○事前申し込み不要。みなさまのご来場をお待ちしています。

《連絡先：山としひろ事務所》

〒483-8332 飛高町門野168 Tel: 55-4739 Fax: 74-3588

E-mail: [info@yamatoshihiro.com](mailto:info@yamatoshihiro.com) URL: <http://www.yamatoshihiro.com>

社会民主党機関紙

江南版

THE SHAKAI SHIMPO

# 社会新報

発行所

社会民主党全国連合機関紙宣伝局  
週刊(水曜日発行)

〒100-8909 東京都千代田区永田町1-8-1  
電話代表 03(3592)7515・振替 00140-1-3203  
●定価180円●1ヵ月700円●送料160円